

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具、什器備品及び情報機器の減価償却は、法人税法に定める定額法による。

(2) 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	32,150,000	0	0	32,150,000
小 計	32,150,000	0	0	32,150,000
特定資産				
土地	485,351,591	0	0	485,351,591
建物	571,381,178	0	19,796,145	551,585,033
構築物	2,670,701	0	519,441	2,151,260
退職給付引当預金	17,938,465	3,632,738	9,492,439	12,078,764
工事引当預金	7,390,616	0	0	7,390,616
小 計	1,084,732,551	3,632,738	29,808,025	1,058,557,264
合 計	1,116,882,551	3,632,738	29,808,025	1,090,707,264

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
小 計	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
特定資産				
土地	485,351,591	(485,351,591)	(0)	—
建物	551,585,033	(551,585,033)	(0)	—
構築物	2,151,260	(2,151,260)	(0)	—
退職給付引当預金	12,078,764	(0)	(12,078,764)	(12,078,764)
工事引当預金	7,390,616	(7,390,616)	(0)	—
小 計	1,058,557,264	(1,046,478,500)	(12,078,764)	(12,078,764)
合 計	1,090,707,264	(1,078,628,500)	(12,078,764)	(12,078,764)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,092,367,855	540,782,822	551,585,033
構 築 物	65,210,400	63,059,140	2,151,260
車 両 運 搬 具	2,187,430	1,382,833	804,597
什 器 備 品	37,822,217	37,822,167	50
情 報 機 器	2,544,150	833,535	1,710,615
合 計	1,200,132,052	643,880,497	556,251,555

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の 名 称	交付者	前期末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
栃 木 県 補 助 金	知事	0	5,426,650	5,426,650	0	—
足 利 市 補 助 金	市長	0	48,500,000	48,500,000	0	—
足 利 市 建 設 費 等 補 助 金	市長	1,098,944,086	0	20,315,586	1,078,628,500	指定正味 財 産
合 計		1,098,944,086	53,926,650	74,242,236	1,078,628,500	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	20,315,586
合 計	20,315,586